

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 20 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 32 号）
- ・北村国務大臣、橋本厚生労働副大臣、牧原経済産業副大臣、藤原内閣府大臣政務官、齋藤総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
- （質疑者）梶屋敬悟君（公明）、長谷川嘉一君（立国社）、山川百合子君（立国社）、白石洋一君（立国社）、清水忠史君（共産）、藤田文武君（維新）、福田昭夫君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

梶屋敬悟君（公明）

- (1) 第 10 次地方分権一括法案
- ア 令和元年の地方からの提案の動向
 - イ 第 10 次の節目を迎え、地方分権一括法の今後の在り方についての大臣の所見
- (2) 新型コロナウイルス対策
- ア 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
 - a 予定交付限度額に対する地方自治体からの反応
 - b 第 2 次補正予算において市町村と都市部の配分を整理する必要性
 - イ 第 2 次補正予算において地方の避難所の三密を避ける対策を盛り込む必要性

長谷川嘉一君（立国社）

- (1) 第 10 次地方分権一括法案
- ア 地方分権一括法の現在に至るまでの背景についての大臣の所見
 - イ 第 10 次地方分権一括法案の内容
 - ウ 生活保護法改正部分
 - a 学校給食費の公会計化の進捗状況及び促進方法
 - b 教育扶助のための保護金品の支払先
 - エ 都市計画法改正部分
 - a 第 1 次地方分権一括法において市の都市計画決定に係る都道府県の同意廃止後の問題の発生状況
 - b 都道府県と市町村の協議に当たっての留意事項を協議ルールに位置付ける取組の定着状況及び改正後の協議状況の調査・フォローアップの必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ア 交付金総額 1 兆円は少ないという意見に対する大臣の所見
 - イ 申請方式にした理由
 - ウ 申請から交付までの時間

山川百合子君（立国社）

- (1) 憲法第 94 条と地方自治の未来の可能性に関する大臣及び齋藤総務大臣政務官の所見
- (2) 憲法第 94 条の「法律の範囲内で条例を制定することができる」という規定が、地方自治を制限する要因となっているとの考えに対する大臣及び齋藤総務大臣政務官の見解

- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 兆円の大幅な増額に向けた大臣の決意
- (4) 第 10 次地方分権一括法案
 - ア 軌道法改正部分に関し、L R T（次世代型路面電車システム）の普及を推進する必要性
 - イ 地方独立行政法人法改正部分に関し、地方独立行政法人による企業等への財政支援における不正防止のための仕組み
 - ウ 生活保護法改正部分に関し、給食費の天引きのような扶助費の執行に対する厚生労働省の見解
 - エ 公職選挙法改正部分
 - a 地方からの提案募集で求められていた住民票提出の義務付けが本法律案に盛り込まれていない理由
 - b 住民票はないが居住実態がある場合の立候補の可否

白石洋一君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス対策
 - ア 持続化給付金
 - a 現在の申請状況及び件数等
 - b 売上げ又は粗利の落ち込みを給付の基準とするべきとの考えに対する牧原経済産業副大臣の見解
 - c 給付の条件緩和及び継続的に給付することを検討するべきとの考えに対する牧原経済産業副大臣の見解
 - イ 固定資産税の軽減等
 - a 固定資産税と都市計画税の特例による減収見込み額及び軽減措置の対象を事業用の土地の固定資産税に広げた場合の減収見込み額
 - b 中小企業対策としての固定資産税の軽減措置に係る方向性
 - ウ 納税猶予
 - a 納税を猶予された事業者は公共事業の競争入札等において不利に扱われることとなるのかについての総務省への確認
 - b 納税猶予の許可通知書等にコロナ特例によるものである旨を明記すべきとの考えに対する国税庁の見解
 - エ 一般社団法人が制度融資を受けることの可否
- (2) 第 10 次地方分権一括法案
 - ア 森林法改正部分に関し、行政機関が持つ所有者情報が全て林地台帳に反映されるかについての林野庁への確認
 - イ 地方の森林の整備についての大臣の見解

清水忠史君（共産）

新型コロナウイルス感染症拡大のもとでの生活保護受給者等

- ア 地方自治体における生活保護業務
 - a 生活保護の申請件数
 - b 緊急事態宣言の期間延長を踏まえた当該業務に係る厚生労働省の事務連絡の意図及び内容
 - c 事務連絡の趣旨についての橋本厚生労働副大臣への確認
 - d 一時的な収入減少による生活保護の申請への対応
 - e 緊急事態宣言解除後も事務連絡の趣旨に則った措置を行う必要性
- イ 特別定額給付金
 - a 当該給付金を申請する際に提示する本人確認書類

- b 生活保護受給者証のみで本人確認を行う必要性
- c 生活保護受給者の申請の意思のみで保護費の振り込み口座に入金する取組を拡大する必要性
- d 住所を持たない日雇労働者がボランティア団体の住所で登録した場合に地方自治体の判断で給付することの可否
- e 住民登録ができない路上生活者に対しても本人確認することのみで給付できる方策を検討する必要性

藤田文武君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
 - ア 交付限度額の算定方法
 - イ 地方自治体のニーズに合った傾斜配分にする必要性
- (2) 第10次地方分権一括法案の公職選挙法改正部分に関し、新型コロナウイルスの影響で新しい生活様式が問われる中での地方議会議員選挙の住所要件の在り方
- (3) 緊急事態宣言及び外出自粛要請下の市議会選挙等を踏まえた今後の選挙制度の在り方

福田昭夫君（立国社）

- (1) 人口減少対策
 - ア これまでの政府の取組に対する大臣の評価
 - イ 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標である希望出生率 1.8 が実現できなかった原因
- (2) 東京一極集中の是正
 - ア 一極集中の傾向が止まらない原因
 - イ 東京に人が集まる理由
- (3) 希望出生率 1.8 を実現するとの目標を諦めたかについての大臣への確認
- (4) 連携中枢都市圏と定住自立圏に対する財政支援措置
 - ア 両制度の目的と財政支援措置の相違点
 - イ 連携中枢都市圏には普通交付税措置と特別交付税措置がある一方で定住自立圏の中心市には特別交付税措置しかないことについての大臣の見解
 - ウ 両制度の地方交付税措置の取扱いに違いがあるのはおかしいとの考えに対する大臣の見解